

# 四 半 期 報 告 書

(第86期第3四半期)

自 平成21年10月1日  
至 平成21年12月31日

東 京 電 力 株 式 会 社

E 0 4 4 9 8

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した四半期報告書のデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。

# 目次

頁

【表紙】		
第一部 【企業情報】	.....	1
第1 【企業の概況】	.....	1
1 【主要な経営指標等の推移】	.....	1
2 【事業の内容】	.....	2
3 【関係会社の状況】	.....	2
4 【従業員の状況】	.....	2
第2 【事業の状況】	.....	3
1 【生産及び販売の状況】	.....	3
2 【事業等のリスク】	.....	6
3 【経営上の重要な契約等】	.....	6
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	.....	6
第3 【設備の状況】	.....	8
第4 【提出会社の状況】	.....	9
1 【株式等の状況】	.....	9
(1) 【株式の総数等】	.....	9
(2) 【新株予約権等の状況】	.....	9
(3) 【ライツプランの内容】	.....	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	.....	9
(5) 【大株主の状況】	.....	9
(6) 【議決権の状況】	.....	10
2 【株価の推移】	.....	11
3 【役員の状況】	.....	11
第5 【経理の状況】	.....	12
1 【四半期連結財務諸表】	.....	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	.....	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	.....	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	.....	17
2 【その他】	.....	30
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	.....	31

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	東京電力株式会社
【英訳名】	The Tokyo Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 清水 正孝
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町1丁目1番3号
【電話番号】	03（6373）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	財務グループマネージャー 矢島 達史
【縦覧に供する場所】	東京電力株式会社 神奈川支店 （横浜市中区弁天通1丁目1番地） 東京電力株式会社 埼玉支店 （さいたま市浦和区北浦和5丁目14番2号） 東京電力株式会社 千葉支店 （千葉市中央区富士見2丁目9番5号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間		平成20年 4月1日から 平成20年 12月31日まで	平成21年 4月1日から 平成21年 12月31日まで	平成20年 10月1日から 平成20年 12月31日まで	平成21年 10月1日から 平成21年 12月31日まで	平成20年 4月1日から 平成21年 3月31日まで
売上高	百万円	4,251,215	3,657,575	1,380,985	1,159,676	5,887,576
経常利益又は経常損失 (△)	〃	△199,035	233,572	△34,561	29,614	△34,648
四半期純利益又は四半期 (当期)純損失(△)	〃	△137,798	157,717	△28,431	19,553	△84,518
純資産額	〃	—	—	2,442,557	2,524,908	2,419,477
総資産額	〃	—	—	13,713,613	13,199,239	13,559,309
1株当たり純資産額	円	—	—	1,779.48	1,840.67	1,763.32
1株当たり四半期純利益 又は四半期(当期)純損 失(△)	〃	△102.14	116.93	△21.08	14.50	△62.65
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純利益	〃	—	116.93	—	14.50	—
自己資本比率	%	—	—	17.5	18.8	17.5
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	250,046	762,292	—	—	599,144
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△503,304	△450,194	—	—	△655,375
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	396,565	△395,782	—	—	194,419
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	〃	—	—	266,016	174,724	258,714
従業員数	人	—	—	52,816	52,628	52,506

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 第85期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	52,628 [5,623]
---------	----------------

(注) 「従業員数」は就業人員数（出向人員等を除く）であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	36,454
---------	--------

(注) 「従業員数」は就業人員数であり、出向人員等1,870人は含まない。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産及び販売の状況】

連結会社においては、電気事業が事業の大半を占めており、また、電気事業以外のセグメントの製品・サービスは多種多様であり、受注生産形態をとらない製品も少なくないため、これらのセグメントについては生産規模等を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため、生産及び販売の状況については、電気事業のみを記載している。

なお、電気事業については、販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

#### (1) 需給実績

種別		平成21年度第3四半期	前年同四半期比 (%)
発受電電力量	連結会社		
	水力発電電力量 (百万kWh)	2,094	111.0
	火力発電電力量 (百万kWh)	38,311	86.0
	原子力発電電力量 (百万kWh)	22,902	141.9
	他社受電電力量 (百万kWh)	11,447 △474	90.2 58.2
	融通電力量 (百万kWh)	4,702 △3,396	90.0 113.3
	揚水発電所の揚水用電力量 (百万kWh)	△402	137.1
合計 (百万kWh)	75,184	98.4	
総合損失電力量 (百万kWh)		8,244	115.7
販売電力量 (百万kWh)		66,940	96.6
出水率 (%)		91.2	—

- (注) 1. 連結会社の水力発電電力量には、東京発電(株)からの受電電力量197百万kWhが含まれている。  
 2. 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3. 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 4. 販売電力量の中には、自社事業用電力量(平成21年度第3四半期88百万kWh)を含んでいる。  
 5. 平成21年度第3四半期出水率は、昭和53年度第3四半期から平成19年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比である。  
 なお、平成20年度第3四半期出水率は、昭和52年度第3四半期から平成18年度第3四半期までの第3四半期の30か年平均に対する比であり、77.2%である。

#### (2) 販売実績

##### ① 契約高

種別		平成21年12月31日現在	前年同四半期比 (%)
契約口数	電灯	26,401,810	100.5
	電力	2,204,120	97.9
	計	28,605,930	100.3
契約電力 (千kW)	電灯	93,368	101.4
	電力	15,112	97.3
	計	108,480	100.8

(注) 電力には、特定規模需要は含まれていない。

② 販売電力量

種別		平成21年度第3四半期 (百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
特定規模 需要 以外 の 需 要	電 灯	定額電灯	61	99.4
		従量電灯A・B	15,387	97.6
		従量電灯C	3,424	96.0
		その他	3,212	108.8
	計	22,083	98.8	
電 力	低圧電力	2,010	94.0	
	その他	389	95.1	
	計	2,399	94.2	
電灯電力合計		24,482	98.3	
特定規模需要		42,458	95.7	
電灯電力・特定規模合計		66,940	96.6	
他社販売		445	56.0	
融通		3,396	113.3	

③ 料金収入

種別	平成21年度第3四半期 (百万円)	前年同四半期比 (%)
電灯	451,360	89.0
電力	587,666	80.4
電灯電力合計	1,039,026	83.9
他社販売	4,883	53.4
融通	29,230	89.3

- (注) 1. 電力には、特定規模需要を含む。  
2. 上記料金収入には消費税等は含まれていない。

④ 産業別（大口電力）需要実績

種別		平成21年度第3四半期		
		販売電力量		
		(百万kWh)	前年同四半期比 (%)	
鉱 工 業	鉱業	42	94.1	
	製 造 業	食料品	1,360	99.4
		繊維工業	83	90.4
		パルプ・紙・紙加工品	647	95.9
		化学工業	2,423	93.9
		石油製品・石炭製品	121	94.8
		ゴム製品	181	94.0
		窯業土石	654	86.2
		鉄鋼業	1,757	90.4
		非鉄金属	1,017	93.4
		機械器具	4,284	92.4
		その他	2,481	94.1
		計	15,007	93.2
計	15,049	93.2		
そ の 他	鉄道業	1,539	92.2	
	その他	3,396	100.0	
	計	4,935	97.4	
合計		19,985	94.2	

(注) 日本標準産業分類の改定に伴い、平成21年4月より「種別」の分類方法が以前と異なる。  
上記の「前年同四半期比」は、前年同四半期実績を現在の区分に合わせるにより算定。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間の売上高は、前年同四半期比16.0%減の1兆1,596億円、経常収益は前年同四半期比15.6%減の1兆1,785億円となった。一方、経常費用は前年同四半期比19.7%減の1兆1,489億円となり、その結果、経常利益は296億円（前年同四半期は経常損失345億円）、四半期純利益は195億円（前年同四半期は四半期純損失284億円）となった。

なお、電気事業については、売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると、冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて、第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。

また、当第3四半期連結会計期間における事業の種類別セグメントの業績（セグメント間の内部取引消去前）は次のとおりである。

#### [電気事業]

販売電力量は、産業用の大口電力の減少などにより、特定規模需要が前年同四半期の水準を下回ったことなどから、前年同四半期比3.4%減の669億kWhとなった。内訳としては、電灯は前年同四半期比1.2%減の221億kWh、電力は同5.8%減の24億kWh、特定規模需要は同4.3%減の425億kWhとなった。

収支の状況については、収入面では、販売電力量の減少や燃料費調整制度の影響などにより、電気料収入は前年同四半期比16.1%減の1兆390億円となった。これに地帯間販売電力料や他社販売電力料などを加えた売上高は、前年同四半期比15.8%減の1兆942億円となった。一方、支出面では、原油価格の下落などにより、燃料費が大幅に減少したことなどから、営業費用は前年同四半期比20.2%減の1兆556億円となった。この結果、営業利益は385億円（前年同四半期は営業損失229億円）となった。

#### [情報通信事業]

売上高は、平成21年4月に㈱テプコケーブルテレビの有料放送事業等を譲渡したことなどにより、前年同四半期比11.6%減の219億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比13.0%減の198億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比4.4%増の21億円となった。

#### [エネルギー・環境事業]

売上高は、燃料関連の売上減などにより、前年同四半期比16.9%減の803億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比15.3%減の780億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比50.0%減の22億円となった。

#### [住環境・生活関連事業]

売上高は、不動産関連の売上増などにより、前年同四半期比1.6%増の308億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比0.9%減の279億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比34.2%増の28億円となった。

#### [海外事業]

売上高は、海外電力事業の売上減などにより、前年同四半期比0.6%減の41億円となった。一方、営業費用は、前年同四半期比9.2%増の40億円となった。その結果、営業利益は前年同四半期比71.0%減の1億円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ482億円（21.7%）減少し、1,747億円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における営業活動による資金の収入は、前第3四半期連結会計期間比149.6%増の2,379億円となった。これは、税金等調整前四半期純損益が好転したことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における投資活動による資金の支出は、前第3四半期連結会計期間比11.0%増の1,888億円となった。これは、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期連結会計期間における財務活動による資金の支出は、958億円（前第3四半期連結会計期間は2,034億円の収入）となった。これは、外部資金の調達が減少したことなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、6,725百万円である。

なお、当第3四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、当第3四半期連結会計期間に重要な変更はない。また、当第3四半期連結会計期間に新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第3四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(発電設備)

区分	名称	出力 (kW)	着工	運転開始
火力	富津4号系列	507,000	平成10年3月	平成21年11月

(注) 富津4号系列の全発電設備完成時の出力は、1,520,000kWである。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,800,000,000
計	1,800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,352,867,531	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株
計	1,352,867,531	同左	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	—	1,352,867	—	676,434	—	19,014

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,789,300	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,606,400		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,339,735,600	13,397,356	—
単元未満株式	普通株式 7,736,231	—	1 単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	1,352,867,531	—	—
総株主の議決権	—	13,397,356	—

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」欄には証券保管振替機構名義の株式が14,900株含まれている。また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数149個が含まれている。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日 (平成21年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしている。

## ② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
東京電力株式会社	東京都千代田区内幸 町1丁目1番3号	2,789,300	—	2,789,300	0.21
株式会社関電工	東京都港区芝浦4丁 目8番33号	2,369,800	—	2,369,800	0.18
東光電気株式会社	東京都千代田区有楽 町1丁目7番1号	236,600	—	236,600	0.02
計	—	5,395,700	—	5,395,700	0.40

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権の数10個) ある。

なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の普通株式に含まれている。

2. 当第3四半期会計期間末日現在の「自己株式等」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日 (平成21年9月30日) に基づく株主名簿による記載をしている。

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	2,525	2,445	2,540	2,510	2,465	2,450	2,365	2,330	2,385
最低（円）	2,300	2,315	2,355	2,400	2,375	2,335	2,205	2,085	2,285

（注） 東京証券取引所（市場第一部）の株価による。

## 3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後，当四半期報告書の提出日までにおいて，役員の状態はない。

## 第5【経理の状況】

1. 当社の四半期連結財務諸表は「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に準拠し、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に準拠して作成している。

なお、電気事業会計規則については、「電気事業会計規則の一部改正」（平成21年経済産業省令第26号）により改正されたため、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の電気事業会計規則に準じ、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の電気事業会計規則に準じて作成している。

2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
固定資産	※1, ※2 12,185,498	※1, ※2 12,351,281
電気事業固定資産	7,879,535	8,099,092
水力発電設備	733,493	761,503
汽力発電設備	1,062,793	1,124,852
原子力発電設備	635,628	641,107
送電設備	2,194,978	2,271,257
変電設備	870,414	893,398
配電設備	2,189,273	2,218,706
業務設備	172,277	165,969
その他の電気事業固定資産	20,676	22,297
その他の固定資産	536,432	557,683
固定資産仮勘定	670,773	648,591
建設仮勘定及び除却仮勘定	670,773	648,591
核燃料	905,762	915,918
装荷核燃料	152,795	146,067
加工中等核燃料	752,967	769,850
投資その他の資産	2,192,994	2,129,995
長期投資	522,965	499,027
使用済燃料再処理等積立金	720,476	667,487
繰延税金資産	425,986	443,481
その他	524,284	520,635
貸倒引当金(貸方)	△718	△637
流動資産	1,013,740	1,208,027
現金及び預金	221,729	301,391
受取手形及び売掛金	350,232	430,095
たな卸資産	※3 170,330	※3 156,010
繰延税金資産	55,784	121,758
その他	218,307	202,068
貸倒引当金(貸方)	△2,644	△3,295
合計	13,199,239	13,559,309

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	9,052,226	9,067,759
社債	4,914,425	4,937,040
長期借入金	1,736,026	1,687,547
退職給付引当金	417,078	428,911
使用済燃料再処理等引当金	1,215,685	1,227,662
使用済燃料再処理等準備引当金	33,541	26,930
原子力発電施設解体引当金	503,316	491,415
災害損失引当金	130,184	168,191
その他	101,967	100,060
流動負債	1,619,902	2,058,550
1年以内に期限到来の固定負債	456,877	694,577
短期借入金	387,368	389,212
支払手形及び買掛金	246,109	241,960
未払税金	76,627	75,899
子会社事業整理損失引当金	1,600	1,600
その他	451,319	655,301
特別法上の引当金	2,202	13,521
渴水準備引当金	2,202	13,521
負債合計	10,674,330	11,139,831
株主資本	2,543,020	2,460,137
資本金	676,434	676,434
資本剰余金	19,125	19,142
利益剰余金	1,855,432	1,772,324
自己株式	△7,971	△7,764
評価・換算差額等	△60,264	△81,555
その他有価証券評価差額金	△16,746	△26,140
繰延ヘッジ損益	△12,419	△22,918
土地再評価差額金	△3,693	△3,692
為替換算調整勘定	△27,405	△28,802
新株予約権	3	—
少数株主持分	42,149	40,895
純資産合計	2,524,908	2,419,477
合計	13,199,239	13,559,309

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	4,251,215	3,657,575
電気事業営業収益	4,008,422	3,459,663
その他事業営業収益	242,792	197,911
営業費用	※1 4,387,529	※1 3,370,326
電気事業営業費用	4,164,217	3,193,861
その他事業営業費用	223,311	176,465
営業利益又は営業損失(△)	△136,314	287,248
営業外収益	55,020	58,651
受取配当金	10,300	9,706
受取利息	15,129	12,666
持分法による投資利益	15,005	16,270
その他	14,585	20,007
営業外費用	117,741	112,327
支払利息	105,850	101,443
その他	11,890	10,883
四半期経常収益合計	4,306,235	3,716,226
四半期経常費用合計	4,505,271	3,482,654
経常利益又は経常損失(△)	△199,035	233,572
渴水準備金引当又は取崩し	△5,012	△11,319
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△5,012	△11,319
特別利益	—	9,725
事業譲渡益	—	※2 9,725
特別損失	11,054	—
財産偶発損	291	—
災害特別損失	10,763	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△205,077	254,617
法人税、住民税及び事業税	14,837	15,437
法人税等調整額	△85,733	79,334
法人税等合計	△70,895	94,772
少数株主利益	3,616	2,127
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△137,798	157,717

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
営業収益	1,380,985	1,159,676
電気事業営業収益	1,299,377	1,094,284
その他事業営業収益	81,607	65,392
営業費用	※1 1,392,771	※1 1,113,123
電気事業営業費用	1,319,940	1,053,518
その他事業営業費用	72,830	59,604
営業利益又は営業損失(△)	△11,786	46,553
営業外収益	15,959	18,891
受取配当金	3,945	4,331
受取利息	4,322	4,235
持分法による投資利益	3,774	5,275
その他	3,916	5,049
営業外費用	38,734	35,831
支払利息	36,044	33,515
その他	2,689	2,315
四半期経常収益合計	1,396,944	1,178,568
四半期経常費用合計	1,431,505	1,148,954
経常利益又は経常損失(△)	△34,561	29,614
渴水準備金引当又は取崩し	△4,911	△2,515
渴水準備引当金取崩し(貸方)	△4,911	△2,515
特別損失	11,054	—
財産偶発損	291	—
災害特別損失	10,763	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	△40,704	32,129
法人税、住民税及び事業税	4,758	3,243
法人税等調整額	△18,255	8,771
法人税等合計	△13,496	12,014
少数株主利益	1,223	561
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△28,431	19,553

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△205,077	254,617
減価償却費	561,564	555,926
核燃料減損額	24,207	26,851
固定資産除却損	14,834	14,335
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△5,353	△11,317
使用済燃料再処理等引当金の増減額(△は減少)	△9,753	△11,976
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額(△は減少)	4,910	6,611
原子力発電施設解体引当金の増減額(△は減少)	10,331	11,900
災害損失引当金の増減額(△は減少)	△12,540	△38,007
受取利息及び受取配当金	△25,430	△22,373
支払利息	105,850	101,443
持分法による投資損益(△は益)	△15,005	△16,270
使用済燃料再処理等積立金の増減額(△は増加)	△49,148	△52,988
長期前払費用の増減額(△は増加)	19,602	—
売上債権の増減額(△は増加)	△23,806	79,594
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34,073	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,550	26,540
その他	△22,710	△73,506
小計	257,851	851,380
利息及び配当金の受取額	22,756	23,941
利息の支払額	△105,598	△101,783
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	75,036	△11,246
営業活動によるキャッシュ・フロー	250,046	762,292
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△496,580	△454,517
工事負担金等受入による収入	6,208	19,016
投融資による支出	△7,548	△41,719
投融資の回収による収入	4,970	12,035
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△925	—
事業譲渡による収入	—	17,230
その他	△9,430	△2,240
投資活動によるキャッシュ・フロー	△503,304	△450,194

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	618,218	214,311
社債の償還による支出	△586,610	△427,260
長期借入れによる収入	452,449	251,745
長期借入金の返済による支出	△197,161	△255,316
短期借入れによる収入	605,327	504,762
短期借入金の返済による支出	△568,700	△507,777
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	1,320,000	480,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△1,165,000	△575,000
配当金の支払額	△80,518	△80,350
その他	△1,440	△897
財務活動によるキャッシュ・フロー	396,565	△395,782
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,436	△304
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	140,869	△83,989
現金及び現金同等物の期首残高	125,147	258,714
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 266,016	※1 174,724

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>連結子会社数 166社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、東新ビルディング株式会社は連結子会社である東電不動産株式会社に吸収合併されたため、川越ケーブルビジョン株式会社は株式を譲渡したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が10社増加し、1社減少している。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が5社増加している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社テプシスソリューションズは新たに設立したため、連結の範囲に含めている。また、株式会社さいくろは清算したため、連結の範囲から除外している。</p> <p>株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて連結子会社が2社増加し、4社減少している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>持分法適用関連会社数 66社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、アイティーエム・インベストメント社は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて持分法適用関連会社が1社増加し、7社減少している。</p> <p>当第3四半期連結会計期間より、株式会社ユーラスエナジーホールディングスにおいて持分法適用関連会社が1社増加し、1社減少している。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	<p>当第3四半期連結累計期間から、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「長期前払費用の増減額(△は増加)」(24,858百万円)及び「たな卸資産の増減額(△は増加)」(△15,604百万円)は、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示することとした。</p>

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
1. 固定資産の工事費負担金等の受入れによる圧縮記帳額(累計)	379,871	358,729
2. 有形固定資産の減価償却累計額	20,911,496	20,543,923
3. たな卸資産の内訳		
商品及び製品	6,912	9,681
仕掛品	29,186	12,732
原材料及び貯蔵品	134,231	133,597
4. 偶発債務		
(1) 保証債務		
イ 関連会社の金融機関からの借入金に対する保証債務	297,344	305,674
ロ 関連会社が発行している社債に対する保証債務	9,597	9,597
ハ 関連会社等が締結した契約の履行に対する保証債務	6,113	6,020
ニ 従業員の持ち家財形融資等による金融機関からの借入金に対する保証債務	249,971	255,767
計	563,026	577,059
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	70,000	70,000

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
<p>1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>2. 事業譲渡益の内容</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後4,164,217百万円, 相殺消去額△9,939百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 369,797百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 105,199</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用(相殺消去後3,193,861百万円, 相殺消去額△11,350百万円)に含まれる販売費及び一般管理費の金額(相殺消去前)は, 385,056百万円であり, 主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお, 電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから, 相殺消去前の金額を記載している。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 105,136 退職給付引当金繰入額 65,405</p> <p>(株)テプコケーブルテレビに係る有料放送事業等を, 会社分割により, ジャパンケーブルネット(株)へ譲渡したことに伴う譲渡益である。</p>

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)						
<p>1. 営業費用のうち販売費及び一般管理費の内訳</p> <p>2. 季節的変動</p>	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用（相殺消去後1,319,940百万円，相殺消去額△3,731百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，123,911百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">34,754</td> </tr> </table> <p>電気事業については，売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると，冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて，第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p>	給料手当	34,754	<p style="text-align: right;">(百万円)</p> <p>電気事業営業費用（相殺消去後1,053,518百万円，相殺消去額△3,379百万円）に含まれる販売費及び一般管理費の金額（相殺消去前）は，129,309百万円であり，主要な費目及び金額は以下のとおりである。</p> <p>なお，電気事業における連結会社間の取引に係る相殺消去は電気事業営業費用総額で行っていることから，相殺消去前の金額を記載している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">35,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,848</td> </tr> </table> <p>電気事業については，売上高において販売電力量を四半期ごとに比較すると，冷暖房需要によって販売電力量が増加する第2四半期・第4四半期と比べて，第1四半期・第3四半期の販売電力量は相対的に低水準となる特徴がある。</p>	給料手当	35,177	退職給付引当金繰入額	21,848
	給料手当	34,754						
給料手当	35,177							
退職給付引当金繰入額	21,848							

## (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
	(百万円)	(百万円)
1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と 四半期連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
	305,983	221,729
	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等	預入期間が3ヶ月を超 える定期預金等
	△40,373	△47,412
その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資)	その他の流動資産(僅 少なリスクしか負わな い償還期限が取得日か ら3ヶ月以内の短期投 資)	
406	407	
現金及び現金同等物	266,016	現金及び現金同等物
		174,724

## (株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)

## 1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 1,352,867千株

## 2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 4,035千株

## 3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

ストック・オプションとしての新株予約権 3百万円(持分法適用関連会社)

## 4. 配当に関する事項

## 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,504	30	平成21年3月31日	平成21年6月26日	利益剰余金
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	40,502	30	平成21年9月30日	平成21年11月30日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,299,377	12,642	52,877	12,134	3,953	1,380,985	—	1,380,985
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	140	12,182	43,785	18,238	222	74,570	△74,570	—
計	1,299,518	24,825	96,663	30,373	4,175	1,455,556	△74,570	1,380,985
営業利益又は営業損失(△)	△22,986	2,034	4,592	2,157	510	△13,689	1,903	△11,786

## (注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

## 2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	1,094,284	10,544	37,988	12,962	3,897	1,159,676	—	1,159,676
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	11,397	42,312	17,890	254	71,855	△71,855	—
計	1,094,284	21,941	80,300	30,852	4,151	1,231,531	△71,855	1,159,676
営業利益	38,596	2,124	2,295	2,895	148	46,060	492	46,553

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	4,008,422	34,143	157,485	38,832	12,330	4,251,215	—	4,251,215
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	422	33,969	139,420	56,792	716	231,321	△231,321	—
計	4,008,844	68,113	296,906	95,625	13,046	4,482,536	△231,321	4,251,215
営業利益又は営業損失(△)	△161,556	3,982	10,294	5,679	1,909	△139,689	3,375	△136,314

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，有線テレビジョン放送事業，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

	電気事業 (百万円)	情報通信事業 (百万円)	エネルギー・環境事業 (百万円)	住環境・生活関連事業 (百万円)	海外事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	3,459,663	30,701	116,283	40,923	10,003	3,657,575	—	3,657,575
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	32,669	127,598	55,710	914	216,892	△216,892	—
計	3,459,663	63,370	243,881	96,634	10,917	3,874,468	△216,892	3,657,575
営業利益又は営業損失 (△)	258,218	3,342	14,475	10,581	△789	285,828	1,420	287,248

(注) 1. 事業区分の方法

事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2. 各区分に属する主要な製品の名称又は事業の内容等

事業区分	事業の内容
電気事業	電気の供給
情報通信事業	電気通信事業，コンピュータ機器による情報処理，コンピュータのソフトウェアの開発及び保守，コンピュータ・電気通信設備等の設置場所賃貸及び保守・管理・運営
エネルギー・環境事業	ガス供給事業，エネルギー設備サービス事業，発電設備等の補修工事，環境保全設備等の運転・保守，送電・変電設備等の保守，配電設備の設計・保守，原油及び石油製品の販売，電力量計の修理・調整，熱供給事業，貨物自動車運送事業
住環境・生活関連事業	不動産の賃貸借・管理，展示館・ショールーム等の運営・管理
海外事業	海外コンサルティング事業，海外事業への投資，海外における発電事業

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため，四半期連結財務諸表規則第15条第2項に基づきその記載を省略している。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）並びに前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）

海外売上高の合計は，連結売上高の10%未満であるため，四半期連結財務諸表規則第15条第3項に基づきその記載を省略している。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,840円67銭	1,763円32銭

## 2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失(△)	△102円14銭	116円93銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—	116円93銭

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結累計期間 (平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結累計期間 (平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△137,798	157,717
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△137,798	157,717
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,055	1,348,868
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による影響額)(百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
1株当たり四半期純利益又は四半期純 損失(△)	△21円08銭	14円50銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利 益	—	14円50銭

(注) 1. 前第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在せず、また、1株当たり四半期純損失であるため記載していない。

2. 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第3四半期連結会計期間 (平成20年10月1日から 平成20年12月31日まで)	当第3四半期連結会計期間 (平成21年10月1日から 平成21年12月31日まで)
(1) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△28,431	19,553
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損 失(△)(百万円)	△28,431	19,553
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,349,008	1,348,837
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(百万円)	—	△0
(うち持分法適用関連会社の潜在株式による 影響額)(百万円)	(—)	(△0)
普通株式増加数(千株)	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

## 2 【その他】

平成21年10月30日開催の取締役会において、第86期中間配当に関し、次のとおり決議した。

配当財産の種類及び帳簿価額の総額	金銭による配当 総額 40,502,344,680円
株主に対する配当財産の割当に関する事項	1株につき 30円
中間配当がその効力を生ずる日	平成21年11月30日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月12日

東京電力株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

東京電力株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 池上 玄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡村 俊克 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 白羽 龍三 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京電力株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京電力株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管している。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。